

信頼こそ、  
私たちの資産。

**Amundi**  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

# アムンディ・マーケットレポート

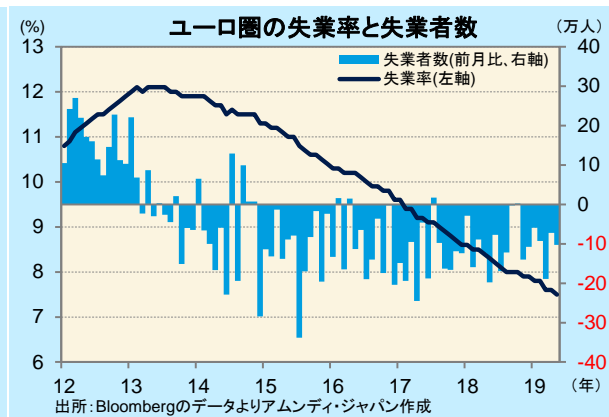
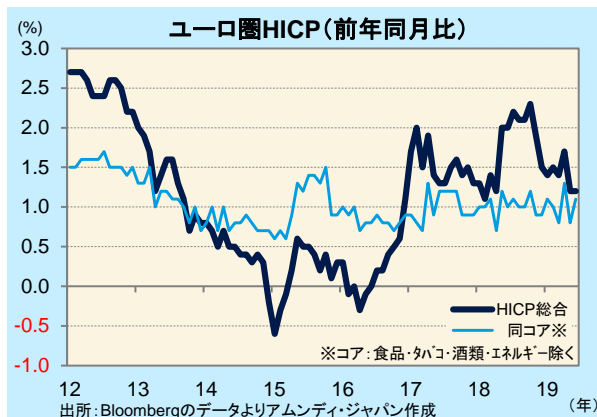
## ユーロ圏の6月物価・5月雇用～年後半の展望

- ① 6月HICPは総合が前年同月比+1.2%、コアが同+1.1%。景気減速の影響もあり低位が続きます。
- ② 8月失業率は7.5%と、金融危機後の最低を更新しました。イタリア、スペインの低下がけん引しました。
- ③ 景気減速の影響で年内は低インフレが続く一方、景気失速には至らず、雇用増加が続くと見込まれます。

### 景気失速リスク小さく、大きく状況変わらず

Eurostat(EU統計局)が6月28日に発表した6月のHICP(統合消費者物価指数)速報は、総合が前年同月比+1.2%(前月比変わらず)、コアが同+1.1%(同+0.3)でした。コアが上昇したのは、外泊費、旅客サービスなど動きの大きいサービス品目の影響と見られます。インフレ率はECB(欧州中央銀行)が目標とする+2%弱を下回り、低位で推移しています。年後半もこれまでの景気減速の影響が残り、ほぼ同水準で推移すると見込んでいます。

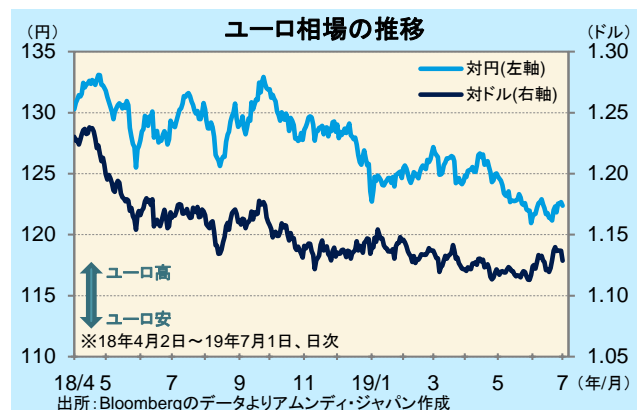
また、1日に発表された5月の失業率は7.5%と、金融危機後の最低を更新しました。2008年7月以来10年10ヵ月ぶりの低水準です。イタリアが9.9%(前月比-0.2)と2012年2月以来の10%割れ、スペインは13.6%(前月比-0.2)と、2008年10月以来の低水準となり、ユーロ圏全体の失業率低下をけん引しました。その他の国も失業率が上昇した国はなく、全般的に雇用の底上げが進んだと見られます。金融政策が緩和バイアスを強める中、景気失速リスクは小さく、景気減速の影響で雇用増加はペースをやや落としてつつも持続すると予想します。



### 景気底堅く、年後半はユーロ見直しへ

ユーロ相場は、米国で利下げの見方が強まった6月以降、やや反発しています。5月末の1ユーロ1.11ドル台後半から、6月下旬に一時1.14ドル台まで上昇したあとは一服しています。

米欧金利差縮小の影響は半ば織り込まれたと見られ、今後は景気動向が相場に影響すると見込まれます。年後半は政治リスク縮小や緩和気味の金融政策により、良好な雇用環境から景気は底堅いと見込まれ、ユーロは幾分見直され、緩やかに持ち直すと想定しています。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907007>